



## 平成23年1月期 決算短信(非連結)

平成23年3月10日  
上場取引所 東

上場会社名 不二電機工業株式会社

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理部門統括 兼総務部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日

配当支払開始予定日

平成23年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 23年1月期の業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	3,017	3.5	432	10.3	463	8.7	267	7.6
22年1月期	2,914	△9.7	391	△30.4	426	△28.6	248	△33.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	41.45	—	2.7	4.4	14.3
22年1月期	38.53	—	2.5	4.1	13.4

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 ー百万円 22年1月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	10,707	10,073	94.1	1,562.37
22年1月期	10,434	9,962	95.5	1,545.16

(参考) 自己資本 23年1月期 10,073百万円 22年1月期 9,962百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	553	△151	△161	676
22年1月期	460	△542	△177	435

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	161	64.9	1.6
23年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00	161	60.3	1.6
24年1月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		85.0	

### 3. 24年1月期の業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,590	8.7	159	△19.0	171	△19.6	99	△20.0	15.45
通期	3,150	4.4	301	△30.3	323	△30.2	189	△29.1	29.41

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      23年1月期 6,669,000株      22年1月期 6,669,000株
- ② 期末自己株式数      23年1月期 221,408株      22年1月期 221,303株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

##### ① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、中国やインドを中心とした新興国経済の成長や政府の景気対策効果などにより持ち直しの動きがみられましたが、夏以降は長期化する円高、欧米経済の回復の遅れによる輸出の鈍化、厳しい雇用情勢や所得水準の低迷などから足踏み状態となり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもとで、国内では電力や電鉄・車両など比較的堅調な業界、海外では中近東地域や中国をはじめとするアジア地域を重点に営業活動を展開した結果、国内の電鉄・車両や機械業界、海外のトルコ、クウェート、韓国、台湾向けなどが伸び、当事業年度の売上高は3,017百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

また、利益面におきましては、売上高が前年実績を上回ったことや、生産効率のアップ、経費節減効果などにより、営業利益は432百万円（前年同期比10.3%増）、経常利益は463百万円（前年同期比8.7%増）、当期純利益は267百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

##### ② 製品分類別概況

###### ・制御用開閉器

設備投資の抑制や円高の影響により、国内外の遮断器用補助スイッチが減少しましたが、海外向けカムスイッチや鉄道車両用スイッチが好調に推移したことから、売上高は766百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

###### ・接続機器

国内外の受配電盤向け試験用端子は減少しましたが、海外向けモータ関連の端子台や電流保護継電器用コネクタが好調に推移し、電力向けサージアブソーバ端子台も増加したことから、売上高は1,298百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

###### ・表示灯・表示器

海外の変電設備向け落下式故障表示器が大きく減少したほか、国内では一般産業の設備投資抑制の影響により、集合表示灯をはじめとする各種LED表示灯が低迷したことから、売上高は430百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

###### ・電子応用機器

電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルが好調を維持し、配電自動化子局用設定パネルも堅調に推移したことから、売上高は521百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、中国など新興国経済が堅調で、米国経済も持ち直してきたことから、輸出がけん引役となり企業収益は徐々に改善され、雇用・所得環境も好転し、緩やかな回復基調をたどるものと予想しております。

当社では、テレホンリレーや高信頼性カムスイッチ、配線脱落防止端子台、鉄道車両用スイッチや側灯、尾灯など新製品を中心に拡販に努め、一方で、新工場の稼働により製造ラインの統廃合を進め、生産効率のアップによる売上原価の低減などに取り組む所存ではありますが、減価償却費や一時的な消耗品費などの経費が発生し、利益率の悪化が避けられない見通しであります。

次期の業績は、売上高3,150百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益301百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益323百万円（前年同期比30.2%減）、当期純利益189百万円（前年同期比29.1%減）を見込んでおります。

#### (目標とする経営指標の達成状況)

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 6.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.7%（対目標数値比55.0%減）、41円45銭（対目標数値比48.2%減）となりました。

今後は、7ページ「経営方針」に基づき、目標数値を達成できるよう努力してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ① 資産、負債、純資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ272百万円増加し、10,707百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少259百万円、有価証券の減少500百万円、工場建設に関する建設仮勘定の増加545百万円及び投資有価証券の増加509百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ162百万円増加し、633百万円となりました。主な要因は、未払金の増加63百万円、未払法人税等の増加71百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ110百万円増加し、10,073百万円となりました。要因は、別途積立金の増加100百万円によるものです。

## ② キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賅った結果、前事業年度末に比べ240百万円増加し、当事業年度末には676百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において営業活動による資金の増加は、553百万円（前年同期比20.2%増）となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益461百万円、減価償却費202百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額121百万円であります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において投資活動による資金の減少は、151百万円（前年同期比72.1%減）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が500百万円（同預入による支出との純額）、有価証券の償還による収入500百万円、工場建設に関する建設仮勘定の増加494百万円を含む有形固定資産の取得による支出644百万円及び投資有価証券の取得による支出500百万円によるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当事業年度において財務活動による資金の減少は、161百万円（前年同期比9.1%減）となりました。要因は、配当金の支払額161百万円によるものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率 (%)	88.9	91.6	93.5	95.5	94.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.4	44.2	41.4	52.5	54.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.7	0.3	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.9	73.6	213.4	168.1	194.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、上場以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた成果配分を継続的に行うことを基本方針としております。具体的には、普通配当を維持するとともに、記念配当、特別配当をもって、配当性向50%を目標にしております。

また、内部留保金は企業価値の向上に向けて、生産体制の増強、技術開発力の強化、品質向上、IT(情報技術)化、人材育成などの成長投資に引き続き有効活用する所存であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、年間25円(中間配当12円50銭を実施)の普通配当を予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は60.3%、純資産配当率は1.6%となります。

次期の配当金につきましては、普通配当として年間25円(配当性向85.0%)を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(平成23年3月10日)現在において判断したものであります。

## ① 収益構造

当社の製品は、全売上高の約59%を電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓を積極的に進めてまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中近東、東南アジア及び中国を中心とした海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由での海外向け販売比率は総売上高の約14%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油(ナフサ)の需給バランス等により価格が変動しております。

当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当面は、中国を中心とした東アジア地域等の需要増加等に起因する需給の逼迫や国際商品市況の高騰による原材料価格の変動が懸念されます。

## ④ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するためISO9001の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格(UL)等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

⑤ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における投資有価証券残高は、1,169百万円と、総資産の約11%を占めております。

このうち、債券については、金利の上昇等による債券価格の下落や発行者の信用状況悪化等により、損失を被る場合があります。また、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑦ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は1953(昭和28)年の創業以来、50有余年の歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任(CSR)の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドや顧客ニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、IT(情報技術)化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率(ROE)及び1株当たり当期純利益(EPS)を経営指標とし、ROE 6.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成23年2月から、平成26年1月期に売上高3,500百万円を目標とした中期経営3ヵ年計画をスタートいたしました。計画実現に向けて、活動目標「新しい時代の創造」、合言葉「先手先手の行動を！」に沿って、積極的に事業拡大を進める方針であります。

具体的には、事業拡大の中核となる草津製作所、新旭工場に次ぐ、新しい生産拠点「みなみ草津工場」の稼働であります。今期(平成24年1月期)から制御用開閉器及び補助リレーの専門工場として操業を開始し、従来の草津製作所は表示灯・表示器と電子応用機器、新旭工場は接続機器の専門工場として最適生産体制を確立し、品質、価格、納期などの面で強みを発揮してまいります。

また、平成23年2月1日付で受注拡大を目指して営業及び技術を技術営業部として一本化し、顧客のニーズや市場の変化に機敏に対応して新製品開発をスピーディーに行う体制といたしました。

このほか、他社との共同開発や業務提携、M&Aにも前向きに取り組む、事業拡大を計っていく所存であります。

当社では、今後3年間における目標値を、次のように計画しております。

(%表示は、対平成23年1月期増減率)

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
売上高(百万円)	3,017	3,150 (4.4%)	3,300 (9.4%)	3,500 (16.0%)

#### (4) 会社の対処すべき課題

中国など新興国経済の成長や米国経済の持ち直しなどを背景にわが国経済は、輸出をけん引役に足踏み状態を脱し、緩やかな回復基調をたどるものと予想しております。

こうした状況にあって、経営計画を達成するためには、品質(Q)、価格(C)、納期(D)、サービス(S)の向上及び人材育成が経営上の重要課題と考えております。

重電機器市場は、国内電力会社の設備投資が堅調で、海外でも主要各国や新興国でインフラ整備事業が活発に進められております。しかし市場における競争は年々激化しており、品質、価格、納期、サービス面の一層のレベルアップを図り、経営計画を達成し、成長を持続させていく所存であります。

具体的には、新工場「みなみ草津工場」の操業に合わせて、草津製作所、新旭工場を含めた最適生産体制を確立して、高品質、低価格の製品を、短納期で供給できるよう努めてまいります。また技術者をはじめとする優秀な人材の確保に積極的に取り組むとともに、社内外の教育を充実させ人材育成に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,235,984	4,976,621
受取手形	※2 237,904	245,427
売掛金	825,433	880,354
有価証券	500,630	—
製品	112,259	107,751
仕掛品	307,252	236,418
原材料	288,267	303,257
前払費用	5,746	6,293
繰延税金資産	37,294	38,311
未収消費税等	—	10,106
その他	19,372	19,788
流動資産合計	7,570,145	6,824,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,779,805	※1 1,780,635
減価償却累計額	△1,230,718	△1,267,417
建物(純額)	※1 549,086	※1 513,218
構築物	88,014	88,014
減価償却累計額	△75,641	△77,905
構築物(純額)	12,373	10,109
機械及び装置	535,741	573,374
減価償却累計額	△460,616	△493,503
機械及び装置(純額)	75,125	79,871
車両運搬具	8,928	12,023
減価償却累計額	△7,144	△9,077
車両運搬具(純額)	1,783	2,946
工具、器具及び備品	2,317,148	2,388,006
減価償却累計額	△2,168,201	△2,243,744
工具、器具及び備品(純額)	148,947	144,261
土地	※1 1,357,427	※1 1,357,427
建設仮勘定	8,452	554,343
有形固定資産合計	2,153,197	2,662,178
無形固定資産		
ソフトウェア	14,308	14,797
その他	2,483	2,346
無形固定資産合計	16,792	17,144
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 660,259	※1 1,169,728
出資金	2,215	2,215
長期前払費用	14,411	13,402
保険積立金	10,450	—
その他	6,823	18,208
投資その他の資産合計	694,159	1,203,554
固定資産合計	2,864,149	3,882,876
資産合計	10,434,295	10,707,206



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,904	78,216
短期借入金	※1 180,000	※1 180,000
未払金	14,698	78,145
未払費用	38,555	42,472
未払法人税等	38,984	110,640
未払消費税等	5,196	—
預り金	4,404	4,706
賞与引当金	42,271	44,387
役員賞与引当金	15,250	22,380
その他	2,007	1,847
流動負債合計	403,273	562,796
固定負債		
繰延税金負債	8,681	12,159
役員退職慰労引当金	59,624	—
その他	—	58,744
固定負債合計	68,305	70,903
負債合計	471,578	633,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
資本剰余金合計	1,704,240	1,704,240
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	6,250,000	6,350,000
繰越利益剰余金	310,540	316,631
利益剰余金合計	7,232,353	7,338,444
自己株式	△113,229	△113,321
株主資本合計	9,910,613	10,016,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,102	56,894
評価・換算差額等合計	52,102	56,894
純資産合計	9,962,716	10,073,507
負債純資産合計	10,434,295	10,707,206

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	2,914,912	3,017,167
売上原価		
製品期首たな卸高	117,027	112,259
当期製品製造原価	1,739,923	1,792,851
合計	1,856,950	1,905,110
製品期末たな卸高	112,259	107,751
製品売上原価	※1 1,744,691	※1 1,797,359
売上総利益	1,170,221	1,219,807
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,993	19,422
荷造運搬費	42,330	44,485
役員報酬	67,686	76,056
給料	259,471	261,423
賞与	56,207	56,076
賞与引当金繰入額	22,741	24,670
役員賞与引当金繰入額	15,250	22,380
退職給付費用	21,953	21,205
役員退職慰労引当金繰入額	12,921	1,040
法定福利費	43,223	48,171
賃借料	10,538	10,931
支払手数料	47,728	44,305
租税公課	26,375	23,050
減価償却費	35,578	36,371
その他	94,339	97,784
販売費及び一般管理費合計	※2 778,338	※2 787,375
営業利益	391,882	432,431
営業外収益		
受取利息	16,073	14,675
有価証券利息	8,700	7,279
受取配当金	3,853	4,925
受取賃貸料	4,114	4,062
その他	4,337	2,454
営業外収益合計	37,079	33,398
営業外費用		
支払利息	2,737	2,695
営業外費用合計	2,737	2,695
経常利益	426,224	463,134
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,935	※3 1,286
固定資産売却損	※4 68	—
特別損失合計	3,003	1,286
税引前当期純利益	423,220	461,848
法人税、住民税及び事業税	174,481	195,350
法人税等調整額	325	△784
法人税等合計	174,806	194,565
当期純利益	248,413	267,282

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,087,250	1,087,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,087,250	1,087,250
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,704,240	1,704,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,704,240	1,704,240
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,704,240	1,704,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,704,240	1,704,240
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	271,812	271,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	271,812	271,812
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当平均積立金</b>		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,050,000	6,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	6,250,000	6,350,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	439,438	310,540
当期変動額		
剰余金の配当	△177,311	△161,191
当期純利益	248,413	267,282
別途積立金の積立	△200,000	△100,000
当期変動額合計	△128,897	6,091
当期末残高	310,540	316,631

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,161,251	7,232,353
当期変動額		
剰余金の配当	△177,311	△161,191
当期純利益	248,413	267,282
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	71,102	106,091
当期末残高	7,232,353	7,338,444
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△113,229	△113,229
当期変動額		
自己株式の取得	—	△91
当期変動額合計	—	△91
当期末残高	△113,229	△113,321
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,839,511	9,910,613
当期変動額		
剰余金の配当	△177,311	△161,191
当期純利益	248,413	267,282
自己株式の取得	—	△91
当期変動額合計	71,102	105,999
当期末残高	9,910,613	10,016,612
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,473	52,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,370	4,791
当期変動額合計	△6,370	4,791
当期末残高	52,102	56,894
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	58,473	52,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,370	4,791
当期変動額合計	△6,370	4,791
当期末残高	52,102	56,894
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,897,984	9,962,716
当期変動額		
剰余金の配当	△177,311	△161,191
当期純利益	248,413	267,282
自己株式の取得	—	△91
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,370	4,791
当期変動額合計	64,731	110,790
当期末残高	9,962,716	10,073,507

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	423,220	461,848
減価償却費	203,414	202,449
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,150	7,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,921	△59,624
受取利息及び受取配当金	△28,627	△26,881
支払利息	2,737	2,695
有形固定資産除却損	2,935	1,286
有形固定資産売却損益 (△は益)	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	170,062	△62,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,683	60,352
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,581	16,312
その他	△579	46,978
小計	787,104	650,103
利息及び配当金の受取額	24,209	27,980
利息の支払額	△2,736	△2,851
法人税等の支払額	△348,472	△121,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,104	553,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,500,000	△6,700,000
定期預金の払戻による収入	6,850,000	7,200,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△580,517	△644,952
無形固定資産の取得による支出	△10,389	△4,801
投資有価証券の取得による支出	△612	△500,475
その他	△789	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,308	△151,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△91
配当金の支払額	△177,643	△161,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,643	△161,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△259,846	240,636
現金及び現金同等物の期首残高	695,830	435,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 435,984	※ 676,621

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち12,851千円を、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び中小企業退職年金制度を採用していましたが、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づき、平成21年9月1日付で適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しており、当事業年度末においては、拠出額等のうち13,128千円を、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成22年3月11日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年4月27日開催の第52回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。</p> <p>これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額58,744千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

なお、上記「引当金の計上基準」以外は、最近の有価証券報告書（平成22年4月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 重要な会計方針の変更  
会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,820千円減少しております。	

## (8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
—————	前事業年度まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当事業年度末残高11,385千円)は、金額的重要性に乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

(9) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 144,717千円 土地 7,828千円 投資有価証券 7,924千円 合計 160,470千円 (上記に対応する債務金額) 短期借入金 180,000千円	※1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物 133,028千円 土地 7,828千円 投資有価証券 7,538千円 合計 148,395千円 (上記に対応する債務金額) 短期借入金 180,000千円
※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 5,361千円	—————

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,127千円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 △4,965千円
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 131,704千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 117,366千円
※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 80千円 工具、器具及び備品 2,855千円	※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 18千円 工具、器具及び備品 1,268千円
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 68千円	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	—	—	221,303
合計	221,303	—	—	221,303

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	96,715	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月24日
平成21年9月10日 取締役会	普通株式	80,596	12.50	平成21年7月31日	平成21年10月6日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	80,596	利益剰余金	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月28日



当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式	221,303	105	—	221,408
合計	221,303	105	—	221,408

(注) 自己株式の普通株式の増加105株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	80,596	12.50	平成22年1月31日	平成22年4月28日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	80,594	12.50	平成22年7月31日	平成22年10月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	80,594	利益剰余金	12.50	平成23年1月31日	平成23年4月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,235,984	現金及び預金勘定 4,976,621
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△4,800,000</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△4,300,000</u>
現金及び現金同等物 <u>435,984</u>	現金及び現金同等物 <u>676,621</u>

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引相手先の契約不履行リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク(市場価格変動リスク)

有価証券及び投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク(資金調達リスク)

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,976,621	4,976,621	—
(2) 受取手形	245,427	245,427	—
(3) 売掛金	880,354	880,354	—
(4) 投資有価証券	1,169,728	1,169,728	—
資産計	7,272,131	7,272,131	—
(5) 買掛金	78,216	78,216	—
(6) 短期借入金	180,000	180,000	—
(7) 未払法人税等	110,640	110,640	—
負債計	368,856	368,856	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、並びに(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,976,621	—	—	—
受取手形	245,427	—	—	—
売掛金	880,354	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	905,940	—	—
合計	6,102,403	905,940	—	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年1月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,892	235,720	82,828
	(2) 債券			
	国債	899,158	910,110	10,951
	計	1,052,050	1,145,830	93,779
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,368	15,059	△6,309
合計		1,073,418	1,160,889	87,470

## 2. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債	500,630	409,480	—	—

当事業年度 (平成23年1月31日現在)

## 1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	216,877	118,382	98,494
	(2) 債券			
	国債	707,200	699,474	7,725
	小計	924,077	817,857	106,220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,911	56,495	△9,584
	(2) 債券			
	国債	198,740	199,867	△1,127
	小計	245,651	256,363	△10,712
合計		1,169,728	1,074,220	95,508

(持分法投資損益等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
① 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	13,102	7,842
賞与引当金損金算入限度超過額	17,090	17,945
未払事業税否認	4,429	9,435
その他	2,671	3,087
繰延税金資産の純額	37,294	38,311
② 固定の部		
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金否認	24,105	23,750
投資有価証券評価損	3,090	1,665
その他	4,685	4,920
繰延税金資産合計	31,882	30,336
繰延税金負債		
退職給付引当金	△5,195	△5,307
其他有価証券評価差額金	△35,367	△37,188
繰延税金負債合計	△40,563	△42,495
繰延税金資産(△:負債)の純額	△8,681	△12,159

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び中小企業退職年金制度を採用していましたが、確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）に基づき、平成21年9月1日付で適格退職年金制度を規約型確定給付企業年金制度へ移行いたしました。

京都機械金属厚生年金基金に関する事項は、次のとおりです。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
年金資産の額	46,857,367	52,459,594
年金財政計算上の給付債務の額	88,592,635	79,710,759
差引額	△41,735,267	△27,251,164

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 0.917% (平成21年3月分)

当事業年度 1.023% (平成22年3月分)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,178,196千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、特別掛金を前事業年度9,178千円、当事業年度9,411千円を費用処理しております。

なお、(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年1月31日現在)	当事業年度 (平成23年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	△142,585	△147,225
年金資産残高	155,437	160,353
前払年金費用	12,851	13,128

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	(千円)	(千円)
勤務費用	41,461	41,031
退職給付費用	41,461	41,031

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,545円16銭	1株当たり純資産額	1,562円37銭
1株当たり当期純利益金額	38円53銭	1株当たり当期純利益金額	41円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年1月31日)	当事業年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,962,716	10,073,507
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,962,716	10,073,507
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,447	6,447

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
当期純利益 (千円)	248,413	267,282
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	248,413	267,282
期中平均株式数 (千株)	6,447	6,447

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等については、該当事項がないため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

平成23年3月10日開催の取締役会において、平成23年4月26日開催予定の第53回定時株主総会に、下記の通り役員の変任について付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、監査役の変任につきましては、監査役会の同意を得ております。

- ① 新任取締役候補者 (平成23年4月26日付)  
取締役 (社外) 川瀬 辰男
- ② 新任監査役候補者 (平成23年4月26日付)  
監査役 (社外) 川村 俊明
- ③ 退任予定取締役 (平成23年4月26日付)  
常務取締役 唐谷 三郎
- ④ 退任予定監査役 (平成23年4月26日付)  
監査役 (社外) 浦 正喜

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## [生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	748,996	△2.9
接続機器 (千円)	1,198,204	4.8
表示灯・表示器 (千円)	409,140	△7.7
電子応用機器 (千円)	528,133	△0.3
合計 (千円)	2,884,474	△0.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	783,518	9.8	101,722	19.7
接続機器	1,337,328	12.0	115,530	51.1
表示灯・表示器	427,513	△5.9	29,297	△8.5
電子応用機器	513,038	△0.4	86,695	△9.3
合計	3,061,398	6.4	333,245	15.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## [販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	766,780	2.6
接続機器 (千円)	1,298,252	7.7
表示灯・表示器 (千円)	430,225	△7.0
電子応用機器 (千円)	521,908	4.5
合計 (千円)	3,017,167	3.5

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	前年同期比 (%)
メーカー (千円)	1,844,641	0.7
国内向け商社 (千円)	746,972	4.2
海外向け商社 (千円)	425,553	16.0
合計 (千円)	3,017,167	3.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度の海外向け商社の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の14.1%となっております。

販路	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中近東	187,723	44.1
東南アジア	158,823	37.3
中国	79,006	18.6
合計	425,553	100.0

以 上